

定住促進5万人の 具体的施策は

貝田 晴義 議員

答 平成24年度より
「定住促進係」新設し計画推進

小学校規模の 適正化を

問 平成24年度の主要施策「定住促進5万人計画」について、南西地区では複式化回避の対策を行うほど、地域間人口格差がある。本計画実施の一貫として、特別許可区域を含む小学校規模の適正化に取り組むべきではないか。

学校教育課長 この件に
関しては平成18年度から



平成24年度より
市内全域許可区域となった下妻小

検討に入り、20年3月、小学校再編基本構想に基づき審議会にて小学校再編整備計画の答申を受けている。その後、種々の協議の結果、現在は「当分の間現状維持、引き続き検討する」という結論になっている。

教育長 特別許可区域の件を含めて、平成24年度中に委員会等の検討を始めていく。

地区別世帯人口の誘導計画

地区別世帯人口の誘導計画 「地区計画」の必要性

問 人口増実現には「地区計画」を策定し地区別の世帯人口誘導する施策が必要ではないか。

企画財政課長 今回の目標は市全体で5万人を指すことであり、地区目標を設定することが必ずしも有効とは考えにくい。

市長 小学校の問題や地区別の取り組み等を総合的に実施していく中で、結果として、目標とする定住人口5万人の「元氣な筑後市」を目指したい。

認知症サポーター 養成の現状は

矢加部 茂晴 議員

答 今年度は伸び悩み
講座の周知に努める

問 本市でも認知症サポーター養成講座が開催されており、全国では受講者が200万人を超えている。講座を受講することは学びのプロセスであるが、次の段階では具体的な行動が問われる。本市のサポーター養成講座の現状と取り組みは。

問 直方市では受講者にもう1回来ていただき専門家を招いていただきアップ講座を開催している。フォロアアップ的なものは必要ではないのか。検討し実施をしていき

健康づくり課長 受講者は、平成21年度234人、22年度242人、23年度は1月末現在で1111人と今年度は伸び悩んでいる。今後さらに講座の周知に努めるとともに、認知症の早期発見体制である物忘れ健診や認知症予防のための脳の健康教室などにも取り組んでいきたい。

健康づくり課長 受講者は、平成21年度234人、22年度242人、23年度は1月末現在で1111人と今年度は伸び悩んでいる。今後さらに講座の周知に努めるとともに、認知症の早期発見体制である物忘れ健診や認知症予防のための脳の健康教室などにも取り組んでいきたい。



高齢者やその家族を支援する
筑後市地域包括支援センター「いきいき」